TAIYO YUDEN Annual Report 2010

2010年3月期

CHANGE + CHALLENGE

太陽誘電は1950年に創業し、磁器コンデンサをはじめとして時代のニーズに合った商品の開発と量産化に取り組み、発展の基礎を築きました。現在ではコンデンサやインダクタ、回路モジュール、さらにはCD-RやDVD-R、BD-Rなどの記録メディアの研究、開発、生産、供給を行い、高品質、高性能な電子部品の分野から、IT・エレクトロニクス産業の発展を支えています。

当社の経営理念は、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」です。

これらを実現するためには、確かな品質の商品を世界中のお客様に確実に供給し続け、会社が永続的、安定的に発展することが必要です。

今後も、あらゆるステークホルダーの皆様とのきずなをより一層強くし、信頼されるパートナーとなることを目指していきます。

太陽誘電アニュアルレポート 2010

財務ハイライト ―― 3
トップメッセージ ―― 4
研究開発活動 ―― 8
ビジネスハイライト ―― 9
営業の概況 ―― 10
　コンデンサ ―― 10
　フェライト及び応用製品 ―― 11
　モジュール ―― 12
　記録製品 ―― 13
　その他電子部品 ―― 13
社会的責任に関する取り組み（CSR活動） ―― 14
経営の透明性に向けた取り組み（コーポレート・ガバナンス） ―― 16
取締役、監査役および執行役員 ―― 18
財務セクション ―― 19
　ファイナンシャル・レビュー ―― 20
　連結財務諸表 ―― 24
　5年間の財務サマリー ―― 30
投資家情報 ―― 31
会社概要 ―― 32

注意事項

・本レポートにおける事業年度は、前年の4月1日からその年の3月31日までです。
・本レポートに記載されている金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
・本レポートの財務データは、日本の会計基準および関連法規に基づいて作成したものであり、当社の英文アニュアルレポートとは異なる部分があります。
・*Bluetooth*®ワードマークおよびロゴは、Bluetooth SIG, Inc.が所有する登録商標であり、太陽誘電は、これら商標を使用する許可を受けています。

免責事項

本レポートは、太陽誘電グループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、太陽誘電およびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本レポートの内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更することがあります。本レポート利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本レポートの無断での複製、転記などを行わないようにお願いいたします。

財務ハイライト　Financial Highlights

太陽誘電株式会社及び連結子会社·関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
売上高	¥ 185,452	**¥ 195,690**	**$2,104,204**
コンデンサ	79,359	**91,045**	**978,986**
フェライト及び応用製品	28,467	**29,522**	**317,442**
モジュール	33,451	**36,463**	**392,081**
記録製品	31,168	**26,823**	**288,429**
その他電子部品	13,004	**11,835**	**127,264**
営業利益	△12,755	**4,203**	**45,203**
経常利益	△12,601	**1,966**	**21,143**
当期純利益	△14,332	**△680**	**△7,313**
純資産	139,435	**139,263**	**1,497,455**
総資産	225,451	**236,361**	**2,541,524**

	円		米ドル
1株当たり純資産	¥1,181.28	**¥1,179.82**	**$ 12.69**
1株当たり当期純利益	△121.51	**△5.78**	**△0.06**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	–	**–**	**–**
1株当たり配当金	10.00	**10.00**	**0.11**

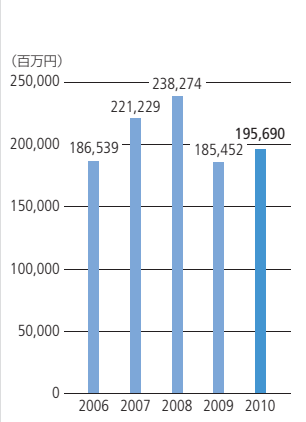
	%	
自己資本比率	61.6	**58.7**
自己資本当期純利益率(ROE)	△9.4	**△0.5**
総資産経常利益率(ROA)	△5.1	**0.9**

	百万円		千米ドル
研究開発費	¥ 8,463	**¥ 7,698**	**$ 82,784**
設備投資額	27,018	**9,352**	**100,565**
減価償却費	27,850	**23,922**	**257,230**

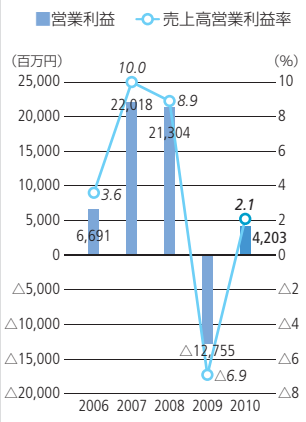
	人	
従業員数	17,478	**17,836**

(注)ドル建金額は便宜上1米ドル=93円で換算しています。
自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益÷期首·期末平均自己資本×100(%)
総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷期首·期末平均総資産×100(%)

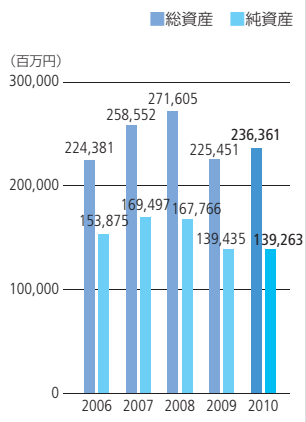
売上高



営業利益／売上高営業利益率



総資産／純資産



ROE／ROA

トップメッセージ
Top Message

代表取締役社長　神崎　芳郎

**太陽誘電グループは、2009年4月から新たな中期経営計画を推進しています。
初年度（2010年3月期）は、エレクトロニクス市場が一昨年後半の急激な生産調整から
回復する流れの中で、連結売上高が前年を上回り、営業利益も黒字化しました。**

「信頼されるパートナー」を目指し、さらなる進化を

太陽誘電は、1950年の設立以来、「素材の開発から出発して製品化を行う」を信条に、「顧客第一主義」を掲げて事業活動に取り組んできました。現在では、セラミックコンデンサを主流に、インダクタや回路モジュール、記録メディアなどへ事業の幅を広げ、国内外に地域統括や生産、販売、研究開発などの機能をもつ38グループ会社※を展開する太陽誘電グループに発展しています。

当社は、株主の皆様、お客様、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダーにとって、「パートナー」として信頼される企業となることを目指しています。株主の皆様からは、企業価値をより一層向上させることを通してエクセレントカンパニーとして評価されること、お客様からは求められる商品を適正な品質と価格で、必要な量を必要なタイミングでお届けできる体制を整えると同時に、次なる製品開発に向けて積極的な提案を行うことを通じ、頼りになる戦略的なパートナーとして認知されること、そして従業員が誇りを持ち続けられる会社であり、地域社会からも尊敬される会社であること――このような姿を実現したいと考えています。

また、当社は、事業活動の基本として「グリーン商品」の開発推進に取り組んでいます。これは、生産工程における「ムリ、ムラ、ムダ」を省いて使用エネルギーの極小化や排出物の最小化などを図るほか、労働安全衛生や品質面でも向上を図り、あらゆる面で環境に配慮した製品作りを行うということです。

これらの商品を生み出す礎となる研究開発活動においては、材料技術、生産技術をはじめとする幅広い基盤技術と、豊富な経験、ノウハウを蓄積してきました。これからも、技術や機器の動向を的確に見据えて研究開発に邁進し、常に時代の半歩先を捉えた商品を提案することを心がけていきます。

※連結子会社37社、関連会社1社

2010年3月期の業績について

2010年3月期は、2008年秋に始まった世界的な景気後退という非常に不透明感が強い環境でのスタートとなり、連結売上高1,500億円、営業損失100億円という厳しい期初予想で臨みました。

しかし、各国における景気刺激策、経済新興国を中心とした需要の拡大の効果等により、特に薄型テレビやパソコンの需要が活況を呈しはじめ、市場は着実に回復に向かいました。

それにより、当社グループの連結売上高は、前期を5.5%上回る1,956億円となりました。また、固定費削減や生産性改善に努めた結果、営業利益は42億円と黒字転換を果たすことができました。

「中期経営計画」の達成に向けて

当社グループが目指す「信頼されるパートナー」への重要なステップである中期経営計画の進捗状況をご報告します。

当社は、2009年5月に「2010年3月期～2012年3月期中期経営計画」を発表し、現在その達成に向けた取り組みをグループ全体で推進しています。競争が激化する電子部品業界にあって、収益力を高め持続的な成長を果たすには、エレクトロニクス産業の将来を見据えてあらゆる面で強い企業になることが必須です。そのための重要な期間としてこの3年間を位置づけ、グループ全社の力を結集してスローガンである「変革と挑戦!」に取り組んでいます。

2年目となる2011年3月期は、引き続き利益体質強化に注力します。具体的には、原価低減、生産性向上によるコスト競争力の強化、製品歩留まり改善などを加速し、キャッシュ・フローを重視した経営を一層推進していきます。当期の経営環境は堅調に回復していくものと予測し、連結売上高2,200億円、営業利益130億円の増収増益を見込んでいます。まずはこれを達成し、中期経営計画の目標達成につなげていきたいと考えています。

中期経営方針

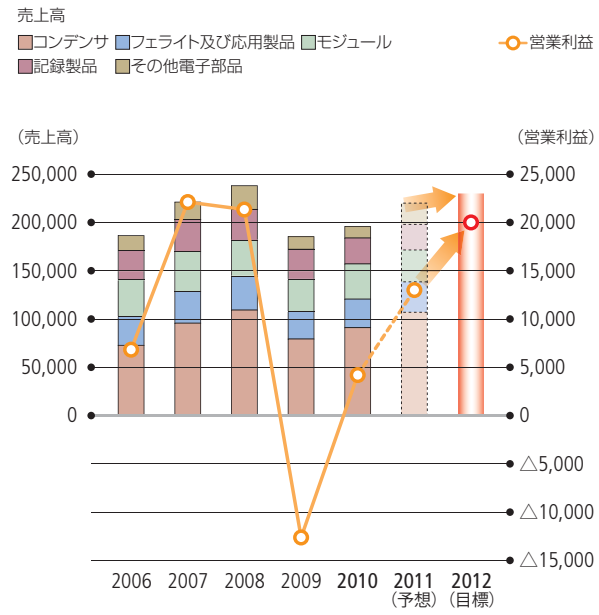
「変革と挑戦!」

- 徹底した現場力の強化と事業運営水準の飛躍的向上
- 新商品の創出による成長基盤の確立

本中期経営計画は、最終年度の2012年3月期の数値目標として、連結売上高2,300億円※、営業利益200億円を設定しています。
また、自己資本当期純利益率(ROE)のターゲットを8%とし、3年間で安定的な収益基盤を構築し、一層の株主価値の向上を目指します。

※2009年5月の発表時には2,200億円でしたが、2010年5月に変更しました。

売上高、営業利益のターゲット　(単位:百万円)



1. 変化する市場環境に即応

当社が属するエレクトロニクス産業を取り巻く市場環境は、これまでパソコンを主体とする情報機器、携帯電話を中心とする通信機器、テレビなどの民生機器がそれぞれ独立した市場を形成していました。しかし近年急速に、タブレット型パソコンやネットブックパソコン、スマートフォンと呼ばれる高機能携帯電話をはじめとしたデジタル機器のボーダーレス化が進展しています。また、民生機器のワイヤレス化、ホームサーバーとの融合など多機能化が進み、自動車のエレクトロニクス化も急速に進んでいます。このため当社が提供する電子部品についても、より小型化、高性能化、高信頼性化へのニーズが高まり、その一方ではコスト競争も激化しています。

当社の将来にとって最も必要なことは、さらなる商品力の強化、次代に備えた研究開発です。エレクトロニクス産業のダイナミックな変化の中心にあるのがICであり、当社が事業対象とするIC周辺の電子部品に求められる役割もそれに応じて変化します。当社は、市場動向や製品の変化を先取りし、常に時代の先をいく商品を開発・提案することを通して、お客様からの信頼を獲得し続けたいと考えています。

2010年3月期は、電子機器の高機能化・多機能化のニーズに応えて、世界最高水準の小型・大容量のセラミックコンデンサや小型・大電流のインダクタなどを商品化してラインアップを強化しました。また、中長期的に大きな成長が期待できるモバイル機器向けの高周波デバイス事業を強化する一環として、2010年3月に富士通メディアデバイス株式会社の通信デバイス事業を譲り受け、太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社として事業を開始しました。携帯電話の基幹部品であるSAWフィルタ、SAWデュプレクサ、フロントエンドモジュール等の開発、設計、製造、販売を行います。将来的にはモジュール事業とのシナジー効果による事業体質の強化を目指します。

当期も引き続き、お客様の安定的な生産を支える一方で、当社グループの利益体質の強化を図るために、原価低減、人的生産性の改善、歩留まりの向上など現場力を強化することで競争力を高めていきます。

2. 製品区分別の取り組み

〈コンデンサ〉

中期経営計画における成長の中心は、コンデンサであると考えています。ICの進化に伴い、市場から静電容量100μFへの要望が高まると予想しております。そのような中、前期には、世界で初めて2012サイズで100μFの静電容量を持つ積層セラミックコンデンサを商品化しました。積層セラミックコンデンサの特長である優れた充放電特性を活かし、電解コンデンサを置換する新商品として新規市場を開拓していきます。一方、PASキャパシタ、リチウムイオンキャパシタなどのエネルギーデバイス関連商品も積極的に新商品開発を進めています。

〈フェライト及び応用製品〉

小型・大電流品の市場投入を加速し、商品バリエーションの強化を進めています。前期には、業界最高レベルの特性を実現したパワーインダクタを商品化しました。商品ラインアップを拡充することで、薄型テレビ、携帯電話など機器の小型・薄型化に貢献するとともに、売上拡大と高収益性を両立できる事業となることを目指します。

〈モジュール〉

拡大する無線市場に向けた商品の競争力を高めるため、

三次元超高密度構造の部品内蔵基板EOMIN™を開発し、市場参入を図っています。将来的には、2010年3月に譲り受けた通信デバイス事業とのシナジー効果を生み出せるよう、技術開発を進めていきます。

〈記録製品〉

当社は、1988年に世界初のCD-Rの開発に成功して以来、記録製品の開発をリードしてきました。現在は、需要拡大が期待されるBD-R市場に向け、高付加価値商品の開発と市場投入を強めています。

3. ガバナンス体制の強化

長期ビジョンである「信頼されるパートナー」を目指すための基盤強化として、ガバナンス体制の強化とグループ機能の強化・最大化に取り組んでいます。この一環として、2009年3月期には経営のスピードアップを図るために取締役の任期を2年から1年へと短縮し、2010年3月期には公正・透明な経営を深化させるため、社外取締役を委員長として指名委員会、報酬委員会を設置しました。

また、2010年6月の当社株主総会をもって、当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を非継続としました。中期経営計画の達成とコーポレートガバナンスの強化等を通したさらなる株主視点の経営の実現が当社の企業価値と株主共同の利益の確保、向上につながるとともに、金融商品取引法の改正によって買収防衛策導入の目的が一定程度担保されたことが主な要因です。さらに、監督と執行の分離をより進めるため、役付取締役制度を廃止し、執行役員制度を充実させました。

今後も監督と執行の分離の徹底や開示レベルの向上、内部統制機能、リスク管理体制のさらなる強化を行うなど、ステークホルダーの皆様の信頼を得られるようガバナンス体制の構築に力を入れていきます。

4. グループ機能強化とサプライチェーンの構築

当社グループは、中期経営計画の達成に向けた重要な経営課題として、グローバルな最適地生産、最適物流・販売体制の確立に取り組んでいます。成長著しい中国、インド、東南アジアなどの経済新興国市場は今後も電子部品に対する需要の拡大が見込まれます。とりわけ2010年中にもGDP世界2位となることが確実な中国市場に対する取り組みは今後も強化していく予定です。中国では、中間層の所得向上に伴って巨大な国内市場が形成されつつあり、需要が急拡大しています。世界中の機器メーカーとともに、中国ローカルメーカーに対しても製品供給を強化して、顧客企業が必要とする商品を常にタイムリーにお届けするため、サプライチェーン・マネジメントを徹底活用する体制を整えるとともに、最適地生産も推進していきます。

また、これらの体制作りに必要なグループ人材の育成、グループ資金運用の最適化も進めていきます。事業展開については、投下資本利益率（ROIC）を活用した事業効率の最大化を図っていきます。

株主、投資家の皆様へ

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題に位置づけています。剰余金の配当については、当面年10円の配当を継続する方針です。キャッシュポジションを考慮すると、現在は将来に向けた投資の原資となる内部留保の充実と有利子負債の返済が重要な段階にあると認識しています。今後、キャッシュポジションが強固になるタイミングを図った上で、株主還元方針の見直しを検討したいと考えています。配当以外の株主還元策として自己株式の取得なども含め、長期的には総還元性向30%を達成できるよう企業価値向上に努めていきます。

当社グループは、設立以来のチャレンジ精神を発揮するとともに、社内の意識改革を進めて行動の仕方や既成の仕組みを変革し、さらなる持続的成長の道を切り拓いてまいります。株主、投資家の皆様には長期的な視野に立って引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

2010年6月

代表取締役社長　神崎　芳郎

研究開発活動
Research & Development

当社グループは、「さまざまなステークホルダーからパートナーとして信頼される企業となることを目指す」という基本方針のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけることで、お客様に評価していただける商品を創出するべく研究開発を進めています。

太陽誘電R&Dセンター（群馬県高崎市）

研究開発の方針として以下の4項目を掲げ、研究開発拠点「太陽誘電R&Dセンター」を中心として、研究開発活動を行っています。

1. **技術の先行性**
   商品開発の前に技術開発を先行させ、かつ、世の中のレベルよりも先行していること
2. **技術の汎用性**
   開発した技術が特定の商品に応用されるだけではなく、汎用性のある技術であること
3. **技術の合理的環境適合性**
   開発した技術が生産に対して合理的であり、かつ、環境負荷に配慮された技術であること
4. **NO.1の技術**
   「世界一」、「世界初」を目指すこだわりを持つこと

2010年3月期において、当社グループは、積層セラミックコンデンサの材料となるチタン酸バリウムを粒子レベルでコントロールすることに代表される材料技術、生産機械や製造用の建物等を自社設計して高品質な商品を安定的に供給できる体制を構築する生産技術をはじめ、プロセス技術や設計技術など、要素技術をさらに高度化することに取り組みました。そのような要素技術をベースとして、顧客からの要望である小型・薄型化、デジタル化、高周波化、多機能化などに対応することができる各種新商品開発を進めました。

今後、コンデンサにおいては、積層セラミックコンデンサのさらなる小型大容量化、高耐圧化、高信頼性化に取り組むとともに、PASキャパシタやリチウムイオンキャパシタなども含め、エネルギーデバイス分野における研究開発を進めていきます。

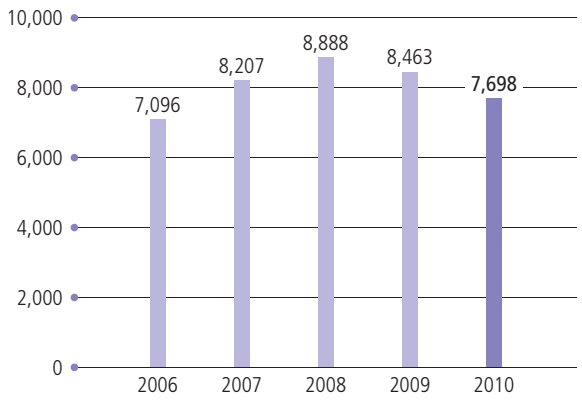
フェライト及び応用製品はさらなる小型・薄型化や大電流化に向けたインダクタの商品開発を、モジュールは、当社グループが独自に開発した部品内蔵基板EOMIN™を用いた超小型モジュールの研究開発を、記録メディアはBD-R、BD-REを中心に、高品質を柱として、互換性、安定性、保存性を追求した商品の研究開発を進めていきます。

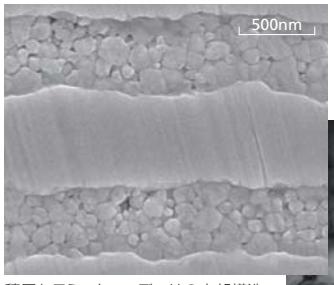
また、当社は2010年3月31日、富士通メディアデバイス株式会社から通信デバイス事業を譲り受けました。高度な技術が用いられる当事業は中長期的にも成長分野と考えています。当社にとって将来の新しい事業の柱となることを期待しており、今後、積極的に研究開発を進めていきます。

なお、2010年3月期は、76億98百万円を当社グループにおける研究開発費として支出しました。

研究開発費の推移

（単位:百万円）





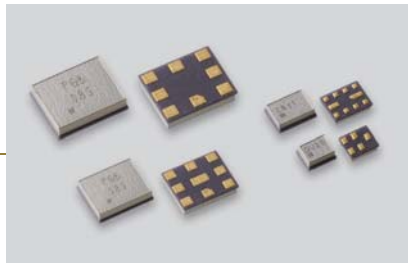
積層セラミックコンデンサの内部構造

チタン酸バリウムの粒子

ビジネスハイライト
Business Highlights

高周波デバイス事業の強化

2010年3月、当社は富士通メディアデバイス株式会社が通信デバイス事業を分割して設立した新会社の株式全部を取得し、連結子会社化しました。新設会社の社名は太陽誘電モバイルテクノロジーです。携帯電話の基幹部品として搭載されているSAWフィルタやSAWデュプレクサ、フロントエンドモジュール等の商品に関して、当社の持つ高周波デバイス事業とのシナジー効果を生み出し、さらなる事業体質の強化を図っていきます。



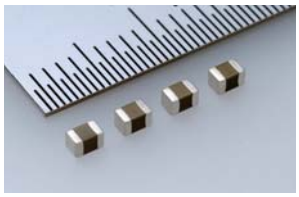
社　　名：太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社
所 在 地：神奈川県横浜市港北区
事業内容：通信デバイス事業
資 本 金：100百万円

市場のハイレベルな要望に応える最先端商品

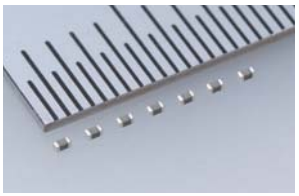
●世界初、2012サイズで100μFを実現
～積層セラミックコンデンサ～

2012サイズ（2.0×1.25×1.25mm）積層セラミックコンデンサで100μFの静電容量を達成し、世界で初めて商品化しました。当社従来品から体積で約62%の小型化を実現。高性能化、多機能化が進むとともに小型化が求められるスマートフォンなどの高機能携帯電話やノートパソコンのIC電源ライン向けに最適な商品として、量産を開始しました。

さらに、0603サイズ（0.6×0.3×0.3mm）では1μF、1005サイズ（1.0×0.5×0.5mm）では10μFといった小型大容量品のラインアップを拡充し、ハイエンドの積層セラミックコンデンサを積極的に展開しています。



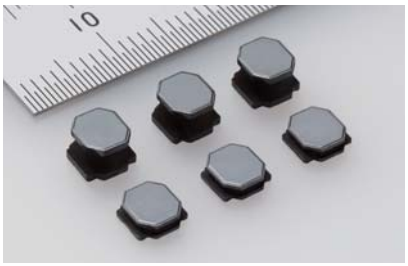
2012サイズ100μF



0603サイズ1μF

●業界最高レベルの直流重畳特性を実現
～巻線パワーインダクタ～

5mm角のパワーインダクタとして業界最高レベルの直流重畳特性を実現した2種類の巻線パワーインダクタを商品化しました。従来の形状を維持したまま大電流化を達成しています。これらはパソコンやフラットパネルテレビ、ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイドライブ、デジタル一眼レフカメラなど今後の成長が期待される機器に最適な商品です。当社では今後も市場ニーズにマッチした商品の開発に注力し、巻線パワーインダクタにおける新商品展開を進めていきます。



5mm角巻線パワーインダクタ

「太陽誘電はエコ視点」をアピール　～展示会～

当社は毎年、国内外のユーザーに広く当社商品や技術を認知いただくために、各種展示会に参加しています。2009年4月の「テクノフロンティア2009」（千葉県千葉市）ではノイズ対策に関する当社技術や商品をアピールしました。また、10月に行なわれたアジア最大級のITエレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2009」（千葉県千葉市）では、「太陽誘電は、すべてにエコ視点」をコンセプトにシステム、プロセス、プロダクトのすべてにおいて環境にやさしいグリーン商品の開発を目指していることを紹介しました。

CEATEC JAPAN 2009

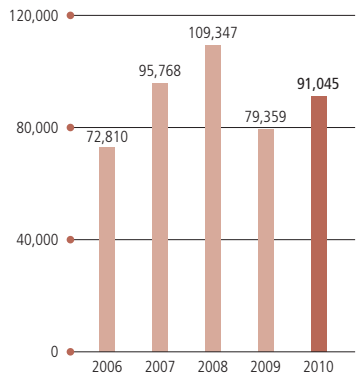
営業の概況
Review of Operations

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

2010年3月期は世界経済もやや持ち直しの兆候を見せました。エレクトロニクス業界においても前期の在庫調整が一段落し、中国を中心としたアジアの消費拡大に牽引される形で受注状況が回復しました。そのような環境下、当社グループでは激化する競争に勝ち残るため、徹底した現場力の強化、事業運営水準の向上、新商品の創出による成長基盤の確立に全社を挙げて取り組みました。

コンデンサ

● 売上高の推移　（単位:百万円）



● 主な生産品目

積層セラミックコンデンサ
アキシャルリード型セラミックコンデンサ
PASキャパシタ

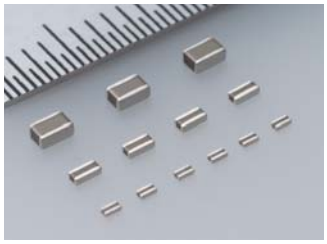
2010年3月期は、デジタルカメラやゲームなどの民生機器向け、携帯電話を主体とした通信機器向けの売上が前期比で減少しましたが、パソコンなどの情報機器向け、部品向けが増加したことにより、連結売上高は910億45百万円（前期比14.7%増）となりました。

主力の積層セラミックコンデンサについては、生産性の改善を主体とした原価低減の推進と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に継続して取り組みました。商品展開に関しては、誘電体の材料技術、薄膜化技術および大容量化技術などを高度化しました。その成果として、小型携帯機器向けに小型形状と大容量を両立し、同形状では業界最高レベルとなる1μFの静電容量を達成した0603サイズ（0.6mm×0.3mm）、10μFの静電容量を達成した1005サイズ（1.0mm×0.5mm）を商品化しました。さらに、2012サイズ（2.0mm×1.25mm）では世界初の100μFを達成するなど、ハイエンドの商品ラインアップ拡充によりスマートフォンやノートパソコンなどの小型化、高性能化に対する要望に応えました。

一方、主に携帯電話やデジタルカメラのバックアップ用途として採用されているPASキャパシタにおいて、コイン型として業界最小サイズの311タイプ（3.8mmΦ×1.1mm）に加え、角型タイプ（3.2mm×2.5mm）の商品を開発し、量産を開始しました。また、低インピーダンスの特徴を持つ薄型PASキャパシタの商品開発にも成功しました。さらに、電気二重層キャパシタの原理を応用し、負極にリチウムイオンを添加することによってエネルギー密度を向上させたリチウムイオンキャパシタの量産出荷を開始しました。

今後も、市場ニーズを的確に把握して商品開発を進めるとともに、積層セラミックコンデンサのハイエンド商品を中心とした事業展開を強化し、さらなる人的生産性と歩留まり向上を通して、コスト削減を強化していきます。

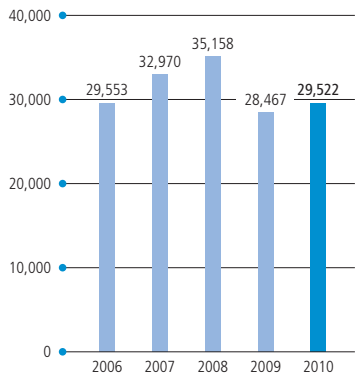
積層セラミックコンデンサ


LW逆転タイプ積層セラミックコンデンサ
（LWDC™）

コイン型PASキャパシタ

フェライト及び応用製品

● 売上高の推移　（単位:百万円）



● 主な生産品目

積層チップインダクタ
巻線チップインダクタ
パワーインダクタ
コモンモードチョークコイル

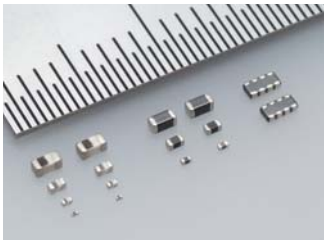
2010年3月期は、民生機器向け、通信機器向けの売上が前期比で減少しましたが、情報機器向け、部品向けが増加し、連結売上高は295億22百万円（前期比3.7%増）となりました。

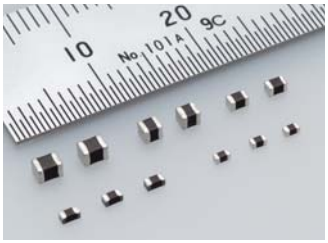
当期は、電源回路向けの表面実装型巻線パワーインダクタにおいて、液晶テレビやプラズマテレビ等のフラットパネル向けDC-DCコンバータ用のチョークコイルの開発を継続して進めました。市場からの小型、低背化の要求に応えて、既存の6mm角サイズに加え、5mm角サイズにおいて高さ1.2mmの小型·薄型商品の量産を開始しました。また、携帯機器向けの巻線チップインダクタでは、独自の構造設計により、2518サイズ（2.5mm×1.8mm）、2515サイズ（2.5mm×1.5mm）および2012サイズ（2.0mm×1.25mm）にて、直流抵抗値を大幅に低減した大電流対応商品の開発、量産を開始しました。

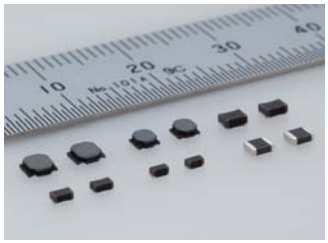
一方、市場が拡大している携帯機器のDC-DCコンバータ向けとして、小型·薄型積層チョークコイルのラインアップ拡充に注力しました。従来の2520サイズ（2.5mm×2.0mm）に加えて、2016サイズ（2.0mm×1.6mm）および2012サイズの量産を開始しました。1608サイズ（1.6mm×0.8mm）についても商品化に向けた取り組みを進めています。

さらに、携帯電話の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについては、1005サイズ（1.0mm×0.5mm）および0603サイズ（0.6mm×0.3mm）において、Q特性を大幅に向上した業界最先端レベルとなる商品の量産を開始しました。また、0402サイズ（0.4mm×0.2mm）についても開発を進めています。

今後もさらなる小型·薄型形状品の商品化など市場ニーズにマッチした商品の開発を進めるとともに、人的生産性の向上をはじめとしたコスト削減策を推進していきます。

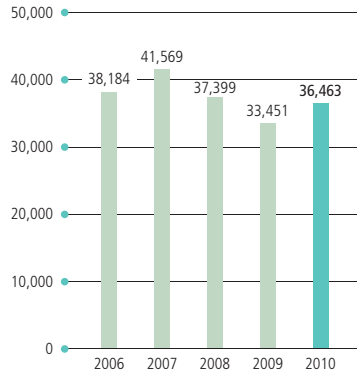

積層チップインダクタ


巻線チップインダクタ


パワーインダクタ

モジュール

● 売上高の推移　（単位:百万円）



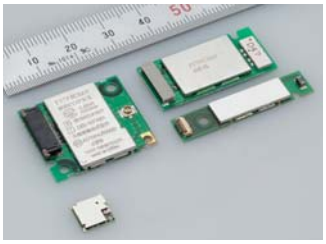
● 主な生産品目

*Bluetooth*モジュール
無線LANモジュール

2010年3月期は、液晶テレビ向けバックライト用インバータモジュールの売上が前期比で増加し、連結売上高は364億63百万円（前期比9.0%増）となりました。

当期は、市場からの省エネに対する強い要求に応えて低消費電力化を目指した多灯バックライト用インバータの技術構築を進め、その成果として多数の差別化商品を投入しました。今後も引き続き、小型、薄型、高効率などの強みを持つ複合機能モジュールの開発を進めていきます。また、インバータ技術の応用展開と独自開発の制御技術、電力技術を活用してさらなる低消費電力化とエネルギーの再利用を可能とする商品の開発に注力し、競争力の確保を目指します。

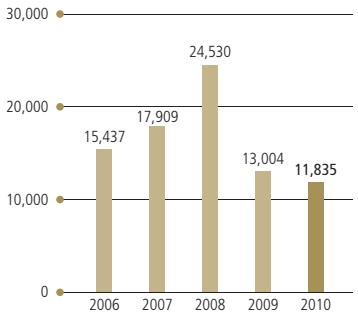
一方、無線通信モジュールでは、近距離無線通信市場の拡大に伴い、小型携帯機器向けには超小型モジュールを、ノートパソコンや民生機器向けには自社アンテナ採用のモジュールを開発、商品化しました。*Bluetooth*®や無線LAN、GPSモジュールなど各種無線規格に対応した商品開発を進めると同時に、近年ではこれらの無線規格を一体化したコンビネーションモジュールの開発、商品化に注力しています。また、当社グループの独自技術である部品内蔵基板EOMIN™を用いた超小型モジュールの開発を行うなど、自社の特長ある技術を活かした研究開発を行っています。



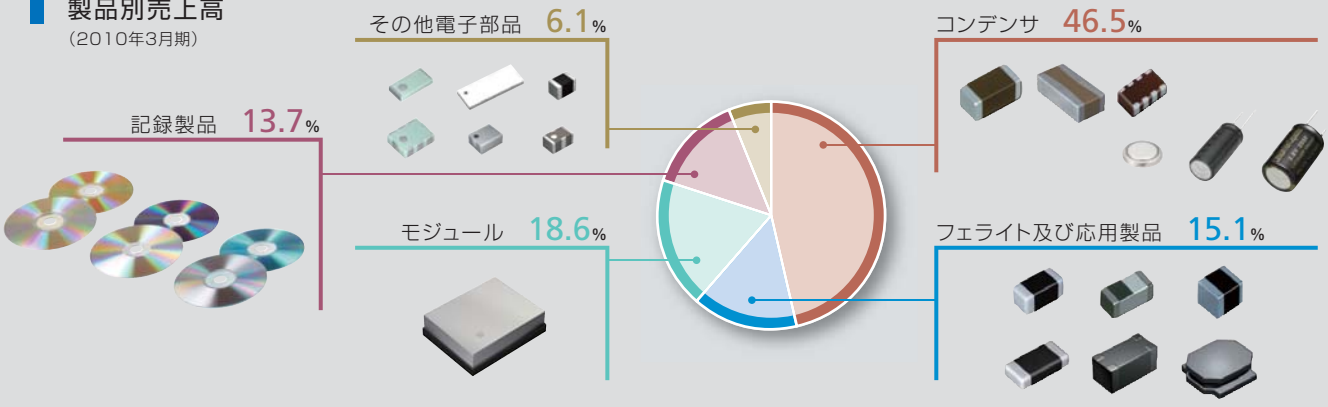
近距離無線モジュール

その他電子部品

● 売上高の推移　（単位:百万円）

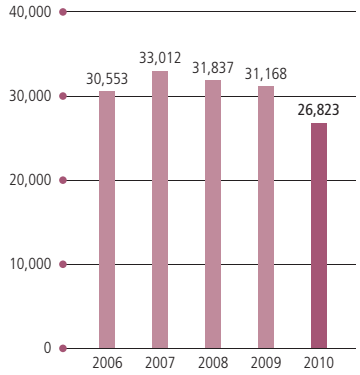


製品別売上高
（2010年3月期）



記録製品

● 売上高の推移　（単位:百万円）



● 主な生産品目

CD-R　DVD-R　BD-R

DVD-R、BD-R、CD-R

2010年3月期は、CD-R、DVD-Rの売上が前期を下回り、連結売上高は268億23百万円（前期比13.9%減）となりました。

当期は記録型ブルーレイディスク（BD-R　LTH、BD-RE）の開発に注力しました。BD-R LTHは6倍速記録に対応した商品の設計を終了し、ハードメーカー各社への承認活動を行っています。BD-REの2倍速記録対応商品は開発を終了し、量産を開始しました。今後は多層、高密度化に向けた開発に注力していきます。

DVD-Rについては、付加価値商品として、インクジェットプリンタによるレーベル面印刷の耐水性と写真画質をさらに向上させた「ウォーターシールド」の展開を行っています。また、CSS※ダウンロードビジネスに向けたディスクの事業化に着手しました。

今後も日本における高品質な商品の生産にこだわり、安心して使用することができる互換性、安定性、保存性を追求した商品展開を行うとともに、お客様に喜んでいただけるユニークな新商品を提案していきます。また、コスト低減に努め、さらなる事業体質の改善を目指します。

※CSS（Content Scrambling System）:DVDの不正コピーを防止する技術

● 主な生産品目

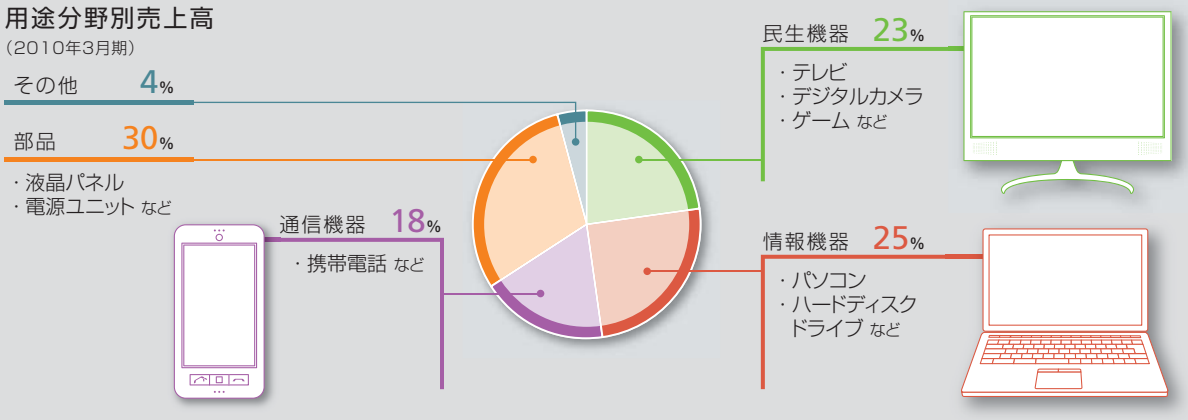
セラミックチップアンテナ・フィルタ
バリスタ

その他電子部品の売上高には、高周波部品やバリスタなど製品区分に属さない商品および関係会社の事業が含まれます。関係会社における実装事業が主なものであり、2010年3月期の連結売上高は118億35百万円（前期比9.0%減）となりました。

高周波部品である高周波積層フィルタやチップアンテナについては、積層セラミック技術や巻線技術などの各種要素技術を駆使した商品開発を行っています。当期は無線通信機器やワンセグ用途向けの商品ラインアップを拡大するとともに、1005サイズ（1.0mm×0.5mm）の小型積層フィルタの商品化を行いました。今後も新規無線市場向けの新商品開発、商品性能の向上、生産性の改善に向けた取り組みを行っていきます。

用途分野別売上高

（2010年3月期）



社会的責任に関する取り組み
（CSR活動）
Corporate Social Responsibility

太陽誘電グループは創業以来、「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」を経営理念とし、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーと円滑な関係を構築するとともに、企業価値を高めることを目指してきました。2005年に制定した「CSR憲章（太陽誘電グループ　社会的責任に関する憲章）」に基づき、国際社会の一員として、グループ一丸となって安全・環境問題に取り組み、地域社会の皆様と共存することを目標にさまざまな活動を推進しています。

CSR憲章（太陽誘電グループ 社会的責任に関する憲章）

太陽誘電グループは、社会から信頼され、愛されるために、人権を尊重し、
あらゆる法令や国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、
高い道徳観、倫理観に基づき、社会的良識をもって行動します。

事業	・社会的に有用な製品・サービスを安全性に十分配慮して開発・提供し、お客様の信頼を獲得します。 ・事業活動が与える環境影響を低減し、地球環境保全に取り組みます。 ・公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治・行政、市民および団体との健全な関係を維持します。
人	・多様性を理解し、あらゆる人々の人格、個性を尊重します。 ・安心して働ける環境作りに努めます。
社会	・各国、地域との調和を大切にするとともに、社会貢献活動に取り組みます。 ・広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報の適時適切な開示に努めます。

コンプライアンス・リスク管理体制

当社のCSR・内部統制の活動は、適正な財務諸表の作成、法規の遵守、資産の保全、そして事業活動の有効的かつ効率的遂行にとって、なくてはならない管理の仕組み、エンタープライズ・リスクマネジメント（ERM）と捉え、重要な経営課題としてその実効性確保に取り組んでいます。

「CSR憲章」および「CSR行動規範」に則り、法令・定款・社内規定ならびに企業倫理の遵守や、各種リスクの予防活動ならびにクライシス・マネジメントを実行するためのコンプライアンス・リスク管理体制を整え、「CSR・内部統制室」が中心となって、従業員が正しく行動できるよう教育活動を行っています。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス・リスク管理体制を維持するとともに、グループ会社全体のコンプライアンス・リスクマネジメントシステムを構築しています。コンプライアンス・リスク管理委員会では、コンプライアンスの確保とともに、会社に重大な影響を与えるリスクを定期的に評価し、グループ共通の管理を行う体制の整備を進めています。特に、自然災害や伝染病、テロ等の不測の事態が発生した場合、事業継続リスク対策全社規定に則り、事業継続のために損失を最小限に止めるよう努めています。

コンプライアンス・リスク管理委員会の様子

安全と環境に関する取り組み

太陽誘電グループでは、世界各地にあるグループ会社共通の「太陽誘電グループ　安全・環境憲章」を制定し、これを基に、労働安全衛生や環境マネジメントシステムを構築しています。
事業活動が与える環境負荷や事故発生リスクを軽減し、開発から製造などすべての事業プロセスにおいて継続的な改善を続けると同時に、安心して働ける安全な労働環境を従業員に提供し、経営理念の実現に向けた活動を推進しています。

●安全衛生への取り組み

安全衛生教育

安全衛生のリスクアセスメント（職場のリスク評価や適切なリスク低減対策など）を行うリスクアセッサーを養成・認定する講習を開催しました。当社では、安全衛生管理について一般事項から専門分野まで各段階、職責に応じた教育を実施しています。

リスクアセッサー認定講習会

●環境への取り組み

廃棄物排出量削減

製造工程における有害物質やCO_2排出量削減のほか、廃棄物排出量削減に努めています。記録メディア（CD-R、DVD-Rなど）の工場では、製造の際に発生する試打品などの不良基板や樹脂の成形屑をコンベアーで回収、リサイクル樹脂として再利用しています。

不良基板などの回収用コンベアー

社会貢献活動

各工場、拠点では、事業活動による環境負荷の低減に加え、事業所周辺の環境保護、森林保全などを目的に、それぞれの地域や事業規模に見合った取り組みを行っています。また、事業所所在地の地域社会とのコミュニケーション強化を目指して、地域の社会活動・文化活動を支援しています。

●環境保全活動

地球環境保全活動

太陽誘電（フィリピン）では、従業員がマングローブ1万本を植えるボランティアに参加しました。

●地域交流

体験学習会

学生を対象に、R&Dセンターでは色素増感型太陽電池の制作体験、玉村工場では製造工程での作業の体験学習会を開催しました。

●地域社会貢献

ソフトボール用具の寄贈

女子ソフトボール部がJICA（独立行政法人国際協力機構）を通じ、ソロモン諸島へ中古用具を寄贈しました。

社会福祉活動への支援

群馬県健康福祉事業へは50回目、佐藤交通遺児福祉基金への寄付は36回目となり、それぞれ地域社会への支援に活用されています。

安全と環境についての詳しい取り組みについては、太陽誘電ホームページに掲載されている「安全・環境報告書」をご参照ください。

URL http://www.yuden.co.jp/jp/company/environment/report.html

経営の透明性に向けた取り組み
（コーポレート･ガバナンス）
Corporate Governance

コーポレート･ガバナンスの強化は、現在当社グループが直面する最も重要な経営課題のひとつとして捉えています。適切な情報開示によって経営の透明性を高めると同時にコンプライアンス体制を強化することによって、意思決定と業務執行がスピーディに行われ、なおかつ監督･監査が適切に行われるシステムの構築に取り組んでいます。

ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役会･監査役会･会計監査人の各機関を置いています。取締役会は、社外取締役および社外監査役の4名全員を一般株主との間に利益相反が生じる恐れはない独立役員に指名し、監査役会や内部監査部門と密接に連携を図っていくガバナンス体制をとることで、監査役機能の有効活用、経営に対する監督機能の強化を図っています。

●取締役･取締役会

取締役会は、企業価値の最大化を目的に、グループ全体の経営方針･計画･戦略の決定および業務執行の監督を行う役割を担っています。現在9名の取締役のうち、2名を社外取締役としています。社外取締役は、弁護士や企業経営者としての専門知識や経験を有するほか、会社との特別な利害関係を有しない独立した立場で取締役会に加わり、客観的および専門的な見地から適確な助言を行い、一般株主の利益に配慮した経営監督を行っています。

また、当社は、監視および相互監督を行う取締役と業務執行を行う執行役員の役割を機能分離し、それぞれの責任を明確にするために「役付執行役員制度」を導入しました。取締役は社外取締役を除き、業務執行と監督を兼務する取締役兼務役付執行役員であり、担当部署の業績および監督業務について、重点的に取締役会へ報告を行います。また、取締役兼務でない執行役員は、取締役会で決定された経営方針･戦略に基づいて、取締役会および代表取締役の監督指揮の下、担当部署の執行責任者として機動的にスピーディな業務執行に当たります。

このほか「透明性･公平性の高い経営」の遂行を目的に、取締役および監査役ならびに執行役員の候補者の推薦、代表取締役および業務執行取締役の選定に関する事項等を審議する「指名委員会」と役員報酬制度等の審議を行う「報酬委員会」を設置しています。両委員会とも委員長は、独立した社外取締役が就任し、各審議事項の客観性を確保しています。

●監査役･監査役会

監査役は2名の独立した社外監査役を含む4名で、取締役の業務が適法に行われているかを調査検証する役割を担っています。社外監査役は、法律、会計の専門知識や経験を有し、会社との特別な利害関係を有しない独立した立場で、客観的に取締役の職務執行に対する監査を行っています。

監査役会は原則として毎月1回開催しています。また監査役は、会計監査人および内部監査部門とも定期的にまたは必要に応じて情報交換を行って連携し、監査体制の強化を図っています。

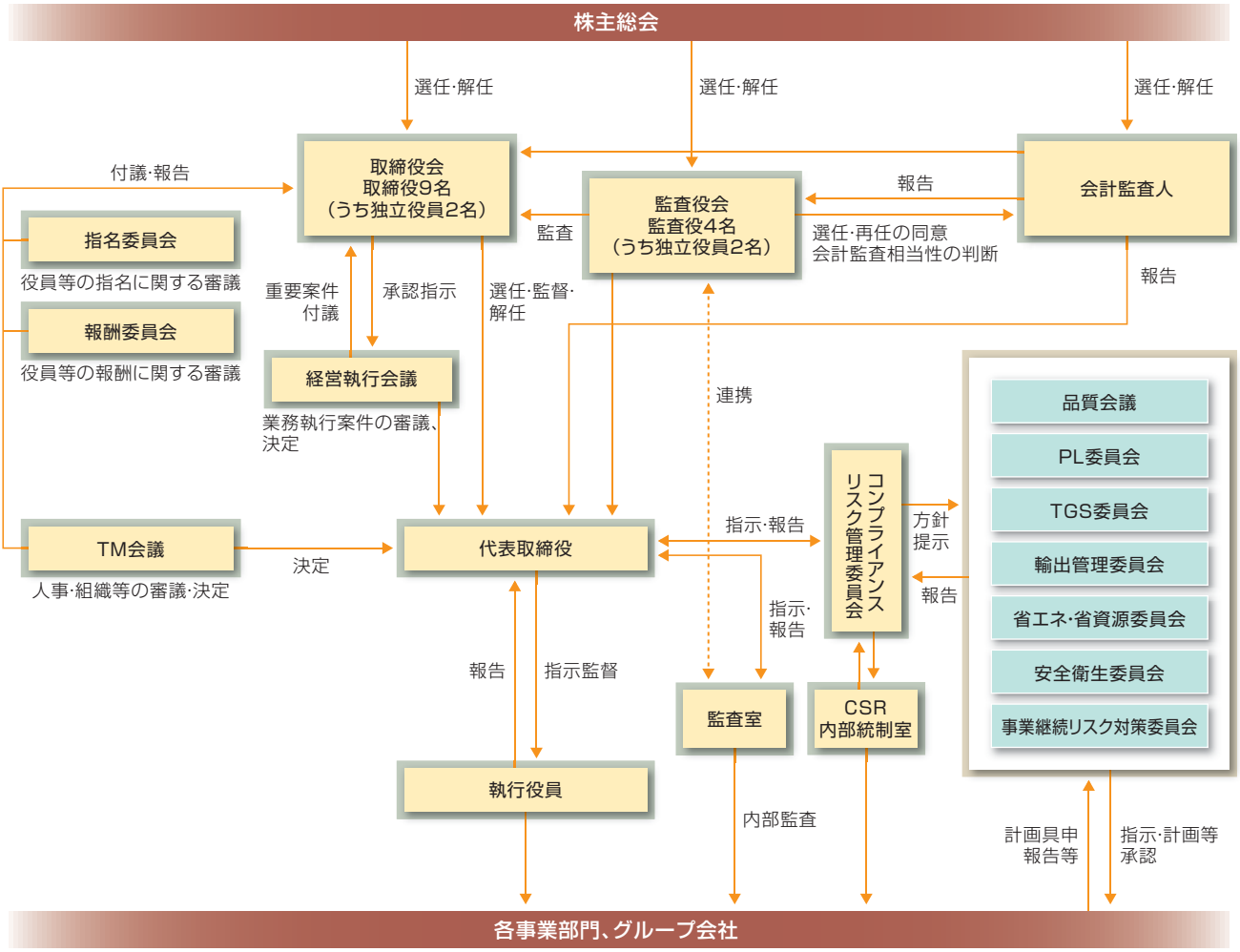
●業務執行に関わる意思決定機関

グループ経営の業務執行にかかわる政策案件については、執行役員（取締役兼務も含む）および監査役からなる経営執行会議で審議、決定されます。また、グループ全体の人事、組織、報酬制度等については、代表取締役社長、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員および監査役からなるTM（トップマネジメント）会議で審議、決定されます。両会議とも取締役会から権限委譲された重要事項の意思決定とその報告、および法令その他取締役会の権限に関する事項の事前審議を行う会議と位置づけています。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬等は、業績に連動したインセンティブ重視の報酬体系を構築し、適正な評価を行うことにより業績向上に資することを目的としています。取締役の報酬等は、「月額報酬」「取締役賞与金」「ストック・オプション報酬」で構成されています。社内規定に基づいて金額が決定された後、社外取締役が委員長となる報酬委員会で審議され、取締役会で決定されます。社外取締役および監査役については「月額報酬」のみの支給としています。

主要な機関の関係図　（2010年6月30日現在）



取締役、監査役および執行役員

Directors, Auditors and Operating Officers

2010年7月21日現在

神崎　芳郎

代表取締役 社長
総合企画本部　本部長

登坂　正一

取締役 専務執行役員
事業、品質保証、開発担当

柳沢　勝美

取締役 専務執行役員
営業担当

外丸　隆

取締役 常務執行役員
経営、資材、CSR・内部統制担当

綿貫　英治

取締役 常務執行役員
複合デバイス事業担当

望月　明彦

取締役 上席執行役員
記録メディア事業担当

堤　精一

取締役 上席執行役員
中華圏担当

岩永　裕二

取締役（社外・独立役員）

縣　久二

取締役（社外・独立役員）

長壁　紀夫

常勤監査役

山木　衛

常勤監査役

稲田　俊信

監査役（社外・独立役員）

秋坂　朝則

監査役（社外・独立役員）

上席執行役員	総合企画、財務担当	髙橋　　修
執行役員	人事総務、CSR・内部統制担当	三宿　俊雄
執行役員	フェライト応用事業、品質保証担当	増山　津二
執行役員	商品・販売企画統括担当	大嶋　一幸
執行役員	コンデンサ事業担当	茶園　広一
執行役員	記録メディア事業企画統括担当	梅沢　一也

財務セクション

ファイナンシャル・レビュー 20
連結貸借対照表 24
連結損益計算書 26
連結株主資本等変動計算書 27
連結キャッシュ・フロー計算書 29
5年間の財務サマリー 30

財務セクションは、投資家の皆様の便宜を図るため、2010年5月13日に発表した決算資料を基に作成して掲載したものです。詳細内容につきましては、「有価証券報告書」をご覧ください。「有価証券報告書」は、2010年6月30日に金融庁に電子登録し、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示されているとともに、当社ホームページ（http://www.ty-top.com/）にも掲載しています。

財務セクション
Financial Section

ファイナンシャル・レビュー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

業　績

2010年3月期の当社グループを取り巻く市場環境は、一昨年秋以降のマクロ経済の急速な悪化に伴う大規模な在庫調整の一巡や各国政府が打ち出した経済対策の効果などにより回復しつつあります。特に部品向けの需要は、第2四半期に前年同期を上回っていち早く回復、その後、情報機器、通信機器、民生機器向けにおいても四半期の需要が前年同期を上回りました。

このような状況下、当社グループは、4つの事業部門において以下のような取り組みを行いました。

[コンデンサ]
主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に取り組みました。

[フェライト及び応用製品]
デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めました。

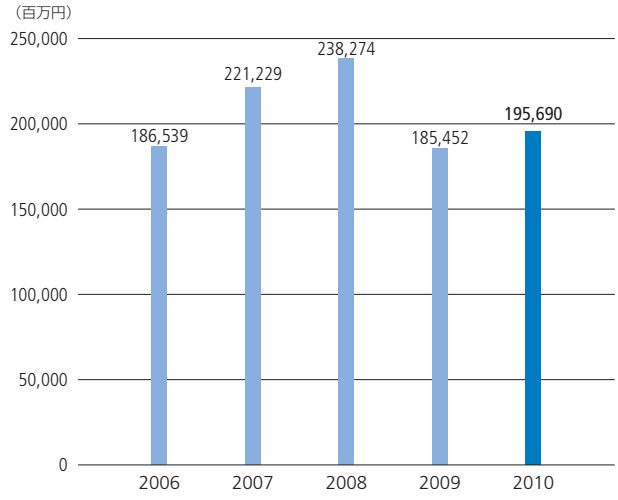
[モジュール]
Bluetooth®モジュールや無線LANモジュールなどの商品力強化を加速、推進しました。

[記録製品]
引き続き生産性改善、品質の強化などに取り組み、信頼性の高い商品の安定供給とさらなるコスト低減に努めました。

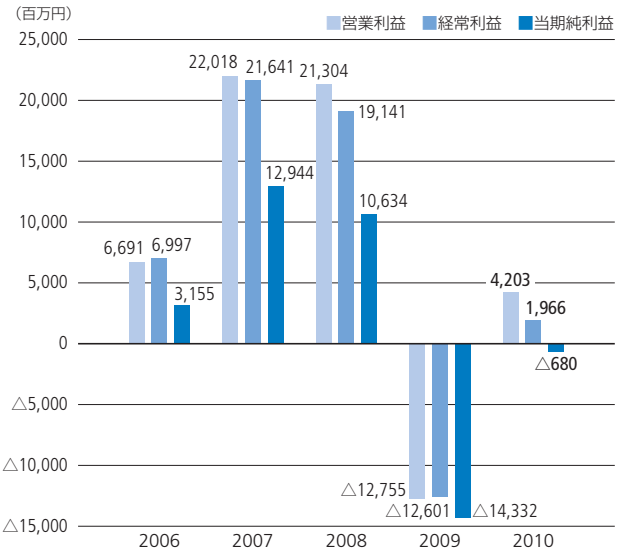
当期の連結売上高は1,956億90百万円（前期比5.5%増）、営業利益は42億3百万円（前期は営業損失127億55百万円）、経常利益は19億66百万円（前期は経常損失126億1百万円）、当期純損失は6億80百万円（前期は当期純損失143億32百万円）でした。

当期における期中平均の為替レートは1米ドル93.48円と前期の平均為替レートである1米ドル100.79円と比べ7.31円の円高となりました。

売上高の推移



営業利益／経常利益／当期純利益の推移



■売上高

<製品区分別売上高>

[コンデンサ]

民生機器向けや通信機器向けの売上が前期比で減少したものの、情報機器向け、部品向けが増加したことにより、売上高は910億45百万円(前期比14.7%増)でした。

[フェライト及び応用製品]

民生機器向けや通信機器向けの売上が前期比で減少しましたが、情報機器向け、部品向けが増加したことにより、売上高は295億22百万円(前期比3.7%増)でした。

[モジュール]

液晶テレビ向けバックライト用インバータモジュールの売上が増加し、売上高は364億63百万円(前期比9.0%増)でした。

[記録製品]

CD−R、DVD−R／DVD+Rの売上が前期を下回り、売上高は268億23百万円(前期比13.9%減)でした。

[その他電子部品]

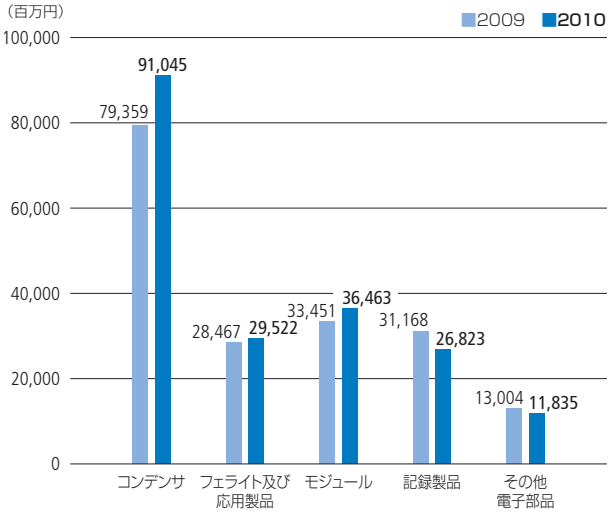
関係会社における実装事業が売上高の主なものであり、売上高は118億35百万円(前期比9.0%減)でした。

<電子部品の用途分野別売上構成比>

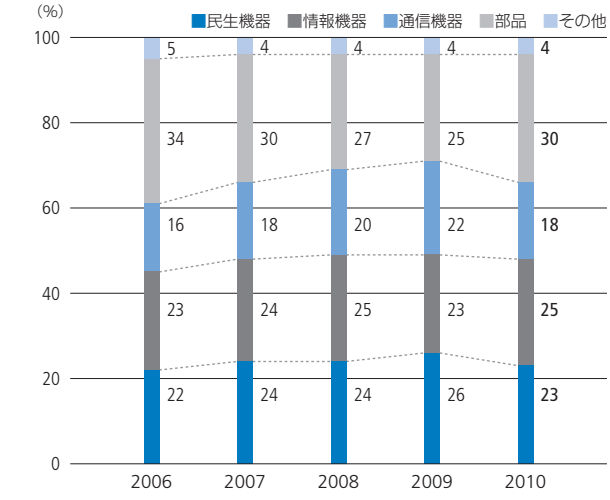
*記録製品を除く

電子部品の用途分野別売上高の構成比は、民生機器向け23%、情報機器向け25%、通信機器向け18%、部品向け30%、その他4%でした。パソコンを中心とする情報機器向けは前期比14%増、液晶パネルをはじめとする部品向けは前期比32%増と、いずれも売上高が増加しました。一方、フラットパネルテレビやデジタルスチルカメラなどで構成される民生機器向けは前期比で微減、携帯電話など通信機器向けの売上高は前期比で8%減少しました。

製品区分別売上高の推移



電子部品の用途分野別売上構成比の推移(記録製品を除く)



＜海外売上高＞

当期の海外売上高比率は74.0%と、前期の68.4%に比べ5.6ポイント増加しました。連結売上高に占める地域別売上高の割合は、アジア地域が63.4%、北米が5.9%、ヨーロッパが4.4%、その他の地域が0.3%でした。前期比ではアジアが19.2%増加、北米が6.4%減少、ヨーロッパが13.4%減少しました。

＜所在地別セグメントの業績＞

日本においては、売上高1,948億9百万円（前期比4.1%増）、営業損失3億68百万円（前期は営業損失173億57百万円）でした。アジアにおいては、売上高1,879億39百万円（前期比14.4%増）、営業利益46億39百万円（前期比134.6%増）でした。その他の地域においては、売上高216億73百万円（前期比11.2%減）、営業利益7億50百万円（前期比13.0%増）でした。

■販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は323億68百万円となり、前期に比べ24億19百万円減少しました。主な要因は、従業員給与手当の減少、研究開発費の減少です。

■営業外損益

営業外収益は前期に比べ13億73百万円減少し、6億88百万円でした。一方、営業外費用は前期に計上していた為替差益が当期は為替差損になったこと等を理由に、前期に比べ10億18百万円増加し29億26百万円でした。

■特別損益

特別利益は固定資産売却益の減少等により前期に比べ45億69百万円減少し、4億44百万円でした。一方、特別損失は前期に比べ68億37百万円減少し、19億82百万円でした。

財政状態

■資産

2010年3月期末における総資産の残高は2,363億61百万円となり、前期末に比べ109億10百万円増加しました。流動資産は195億60百万円増加しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の増加159億13百万円、現金及び預金の増加46億79百万円です。また、固定資産は86億50百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少121億39百万円です。

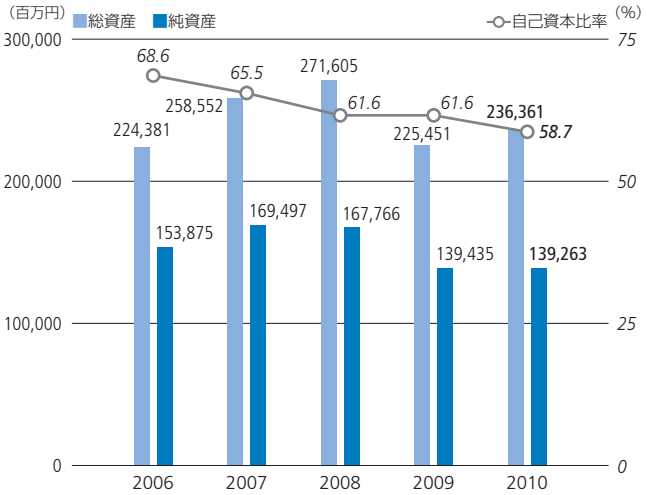
■負債

当期末における負債の残高は970億98百万円となり、前期末に比べ110億83百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加107億12百万円、賞与引当金の増加16億98百万円、リース債務(固定負債)の増加27億70百万円、短期借入金の減少80億円です。

■純資産

当期末における純資産の残高は1,392億63百万円となり、前期末に比べ1億72百万円減少しました。主な要因は、当期純損失による減少6億80百万円、剰余金の配当による減少11億75百万円、その他有価証券評価差額金による増加12億46百万円です。

総資産／純資産／自己資本比率の推移



■キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは256億62百万円の収入（前期比63.5%増）でした。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億28百万円、減価償却費239億22百万円、売上債権の増加131億1百万円、仕入債務の増加84億96百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは89億18百万円の支出（前期比65.3%減）でした。主な要因は、固定資産の取得93億52百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは87億75百万円の支出（前期は97億80百万円の収入）でした。主な要因は、短期借入金の純減少79億43百万円です。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して73億40百万円増加し、404億51百万円でした。

財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っています。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS（Cash Management System）を導入しています。

当期末の外部からの資金調達は、短期借入金58億67百万円、1年内返済予定の長期借入金40億61百万円、長期借入金220億10百万円、リース債務37億19百万円、転換社債型新株予約権付社債200億円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しています。2009年3月に、この100億円のコミットメントライン借入枠を更新し、有事の場合に備えていますが、2010年3月末現在未使用です。

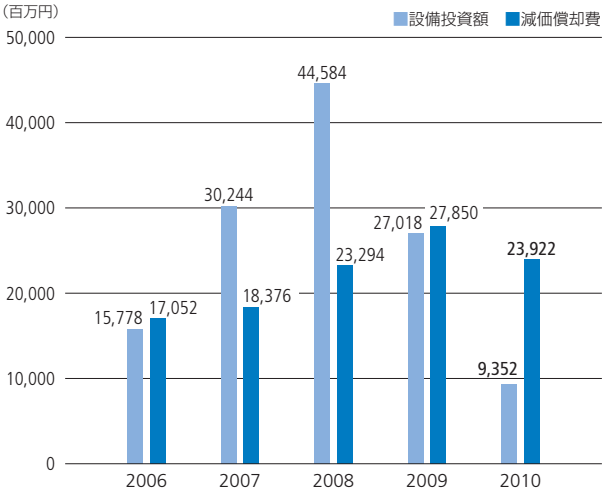
当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資

2010年3月期は、総額93億52百万円の設備投資を実施しました。

主な内容は、電子部品事業の生産性の改善ならびに記録製品の新商品投入のための設備投資です。

設備投資額／減価償却費の推移



連結貸借対照表

太陽誘電株式会社及び連結子会社·関連会社
3月31日現在

（単位：百万円）

	2009	2010
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,105	41,785
受取手形及び売掛金	32,784	48,698
商品及び製品	10,629	10,842
仕掛品	9,474	8,148
原材料及び貯蔵品	10,180	9,651
繰延税金資産	654	1,903
その他	6,187	5,623
貸倒引当金	△191	△266
流動資産合計	106,825	126,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,218	64,511
機械装置及び運搬具	184,245	193,309
工具、器具及び備品	18,514	18,429
土地	7,853	7,799
建設仮勘定	6,471	5,655
減価償却累計額	△173,627	△195,166
有形固定資産合計	106,676	94,537
無形固定資産		
のれん	731	3,490
その他	600	742
無形固定資産合計	1,332	4,232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,510	5,257
繰延税金資産	4,289	3,469
その他	3,113	2,788
貸倒引当金	△296	△310
投資その他の資産合計	10,616	11,205
固定資産合計	118,625	109,975
資産合計	225,451	236,361

（単位：百万円）

	2009	2010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,831	18,543
短期借入金	13,868	5,867
1年内返済予定の長期借入金	6,924	4,061
未払金	3,001	3,556
未払法人税等	1,328	1,564
繰延税金負債	525	574
賞与引当金	1,021	2,720
役員賞与引当金	－	22
その他	5,827	8,662
流動負債合計	40,327	45,573
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	20,115	22,010
リース債務	－	2,785
繰延税金負債	2,358	2,299
退職給付引当金	1,515	3,262
役員退職慰労引当金	116	136
負ののれん	120	72
その他	1,461	957
固定負債合計	45,687	51,524
負債合計	86,015	97,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,450	41,471
利益剰余金	97,840	95,984
自己株式	△3,643	△3,592
株主資本合計	159,204	157,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△550	695
繰延ヘッジ損益	△6	△96
為替換算調整勘定	△19,762	△19,259
評価・換算差額等合計	△20,320	△18,661
新株予約権	303	248
少数株主持分	247	256
純資産合計	139,435	139,263
負債純資産合計	225,451	236,361

連結損益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社·関連会社
3月31日に終了した各事業年度

（単位：百万円）

	2009	2010
売上高	185,452	195,690
売上原価	163,420	159,118
売上総利益	22,031	36,572
販売費及び一般管理費	34,787	32,368
営業利益又は営業損失（△）	△12,755	4,203
営業外収益		
受取利息	534	186
受取配当金	131	49
為替差益	632	—
持分法による投資利益	103	2
助成金収入	—	167
その他	660	282
営業外収益合計	2,062	688
営業外費用		
支払利息	629	596
為替差損	—	1,820
休止固定資産減価償却費	1,108	296
その他	170	212
営業外費用合計	1,908	2,926
経常利益又は経常損失（△）	△12,601	1,966
特別利益		
固定資産売却益	3,757	362
補助金収入	1,092	—
その他	163	81
特別利益合計	5,013	444
特別損失		
固定資産除売却損	758	800
減損損失	161	181
たな卸資産評価損	1,539	—
たな卸資産廃棄損	145	843
投資有価証券評価損	1,701	—
和解金	3,569	—
その他	944	156
特別損失合計	8,819	1,982
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△16,407	428
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,594
過年度法人税等	781	—
法人税等調整額	△4,429	△493
法人税等合計	△1,886	1,100
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△188	8
当期純損失（△）	△14,332	△680

連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社･関連会社
3月31日に終了した各事業年度

（単位：百万円）

	2009	2010
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,555	23,557
当期変動額		
新株の発行	2	－
当期変動額合計	2	－
当期末残高	23,557	23,557
資本剰余金		
前期末残高	41,448	41,450
当期変動額		
新株の発行	1	－
自己株式の処分	－	20
当期変動額合計	1	20
当期末残高	41,450	41,471
利益剰余金		
前期末残高	113,469	97,840
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△113	－
当期変動額		
剰余金の配当	△1,183	△1,175
当期純損失（△）	△14,332	△680
当期変動額合計	△15,516	△1,856
当期末残高	97,840	95,984
自己株式		
前期末残高	△1,600	△3,643
当期変動額		
自己株式の取得	△2,043	△18
自己株式の処分	－	70
当期変動額合計	△2,043	51
当期末残高	△3,643	△3,592
株主資本合計		
前期末残高	176,873	159,204
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△113	－
当期変動額		
新株の発行	3	－
剰余金の配当	△1,183	△1,175
当期純損失（△）	△14,332	△680
自己株式の取得	△2,043	△18
自己株式の処分	－	90
当期変動額合計	△17,555	△1,784
当期末残高	159,204	157,420

連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社·関連会社
3月31日に終了した各事業年度

（単位：百万円）

	2009	2010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△658	1,246
当期変動額合計	△658	1,246
当期末残高	△550	695
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△89
当期変動額合計	△20	△89
当期末残高	△6	△96
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,733	△19,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,028	502
当期変動額合計	△10,028	502
当期末残高	△19,762	△19,259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,612	△20,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,707	1,658
当期変動額合計	△10,707	1,658
当期末残高	△20,320	△18,661
新株予約権		
前期末残高	259	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△55
当期変動額合計	44	△55
当期末残高	303	248
少数株主持分		
前期末残高	246	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	8
当期変動額合計	1	8
当期末残高	247	256
純資産合計		
前期末残高	167,766	139,435
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△113	—
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△1,183	△1,175
当期純損失（△）	△14,332	△680
自己株式の取得	△2,043	△18
自己株式の処分	—	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,661	1,611
当期変動額合計	△28,217	△172
当期末残高	139,435	139,263

連結キャッシュ･フロー計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社･関連会社
3月31日に終了した各事業年度

（単位：百万円）

	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△16,407	428
減価償却費	27,850	23,922
減損損失	161	181
のれん償却額	243	244
負ののれん償却額	△13	△20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	277	73
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,934	1,488
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△82	22
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△37	10
受取利息及び受取配当金	△666	△235
支払利息	629	596
持分法による投資損益（△は益）	△103	△2
固定資産除売却損益（△は益）	△3,058	437
投資有価証券評価損益（△は益）	1,701	―
和解金	3,569	―
売上債権の増減額（△は増加）	17,757	△13,101
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,142	3,164
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,319	8,496
その他	△941	1,066
小計	22,770	26,772
利息及び配当金の受取額	748	265
利息の支払額	△619	△613
和解金の支払額	△2,704	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,498	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,696	25,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△27,018	△9,352
固定資産の売却による収入	3,248	581
投資有価証券の取得による支出	△687	△340
定期預金の増減額（△は増加）	△2,041	2,811
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	―	△2,788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,218	―
その他	△384	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,665	△8,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△762	△7,943
長期借入れによる収入	20,500	6,000
長期借入金の返済による支出	△57	△6,968
転換社債の償還による支出	△6,703	―
少数株主からの払込みによる収入	12	―
自己株式の取得による支出	△2,043	△18
配当金の支払額	△1,183	△1,175
セール・アンド・リースバックによる収入	―	1,655
リース債務の返済による支出	―	△324
その他	18	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,780	△8,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,101	△627
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,290	7,340
現金及び現金同等物の期首残高	35,401	33,110
現金及び現金同等物の期末残高	33,110	40,451

5年間の財務サマリー

太陽誘電株式会社及び連結子会社·関連会社
3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

	2006	2007	2008	2009	**2010**
	百万円				
売上高	¥ 186,539	¥ 221,229	¥ 238,274	¥ 185,452	**¥ 195,690**
コンデンサ	72,810	95,768	109,347	79,359	**91,045**
フェライト及び応用製品	29,553	32,970	35,158	28,467	**29,522**
モジュール	38,184	41,569	37,399	33,451	**36,463**
記録製品	30,553	33,012	31,837	31,168	**26,823**
その他電子部品	15,437	17,909	24,530	13,004	**11,835**
営業利益	6,691	22,018	21,304	△12,755	**4,203**
経常利益	6,997	21,641	19,141	△12,601	**1,966**
当期純利益	3,155	12,944	10,634	△14,332	**△680**
純資産	153,875	169,497	167,766	139,435	**139,263**
総資産	224,381	258,552	271,605	225,451	**236,361**
営業活動によるキャッシュ·フロー	20,054	28,979	29,791	15,696	**25,662**
投資活動によるキャッシュ·フロー	△15,290	△33,780	△43,768	△25,665	**△8,918**
財務活動によるキャッシュ·フロー	△2,805	7,586	12,855	9,780	**△8,775**
現金及び現金同等物の期末残高	35,672	39,435	35,401	33,110	**40,451**
	円				
1株当たり純資産	¥1,290.00	¥1,421.45	¥1,403.24	¥1,181.28	**¥1,179.82**
1株当たり当期純利益	26.00	108.58	89.22	△121.51	**△5.78**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.21	104.09	82.06	–	**–**
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	10.00	**10.00**
	%				
自己資本比率	68.6	65.5	61.6	61.6	**58.7**
自己資本当期純利益率(ROE)	2.1	8.0	6.3	△9.4	**△0.5**
総資産経常利益率(ROA)	3.2	9.0	7.2	△5.1	**0.9**
	百万円				
研究開発費	¥ 7,096	¥ 8,207	¥ 8,888	¥ 8,463	**¥ 7,698**
設備投資額	15,778	30,244	44,584	27,018	**9,352**
減価償却費	17,052	18,376	23,294	27,850	**23,922**
	人				
従業員数	19,656	20,387	20,117	17,478	**17,836**

自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益÷期首·期末平均自己資本×100(%)
総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷期首·期末平均総資産×100(%)

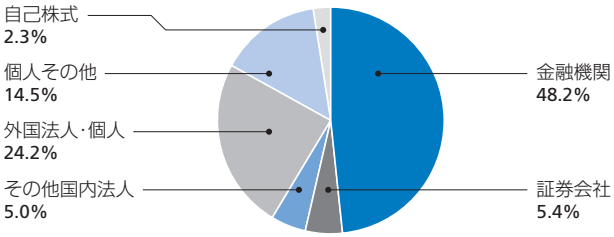
投資家情報
Investor Information

太陽誘電株式会社
2010年3月31日現在

■株式の状況

発行可能株式総数：300,000,000株
発行済株式の総数：120,481,395株
（自己株式　2,871,429株を含む）
上場市場　：東京証券取引所市場第一部
証券コード　：6976
売買単位株式数　：1,000株
株主数　：9,589名

■所有者別株式分布状況

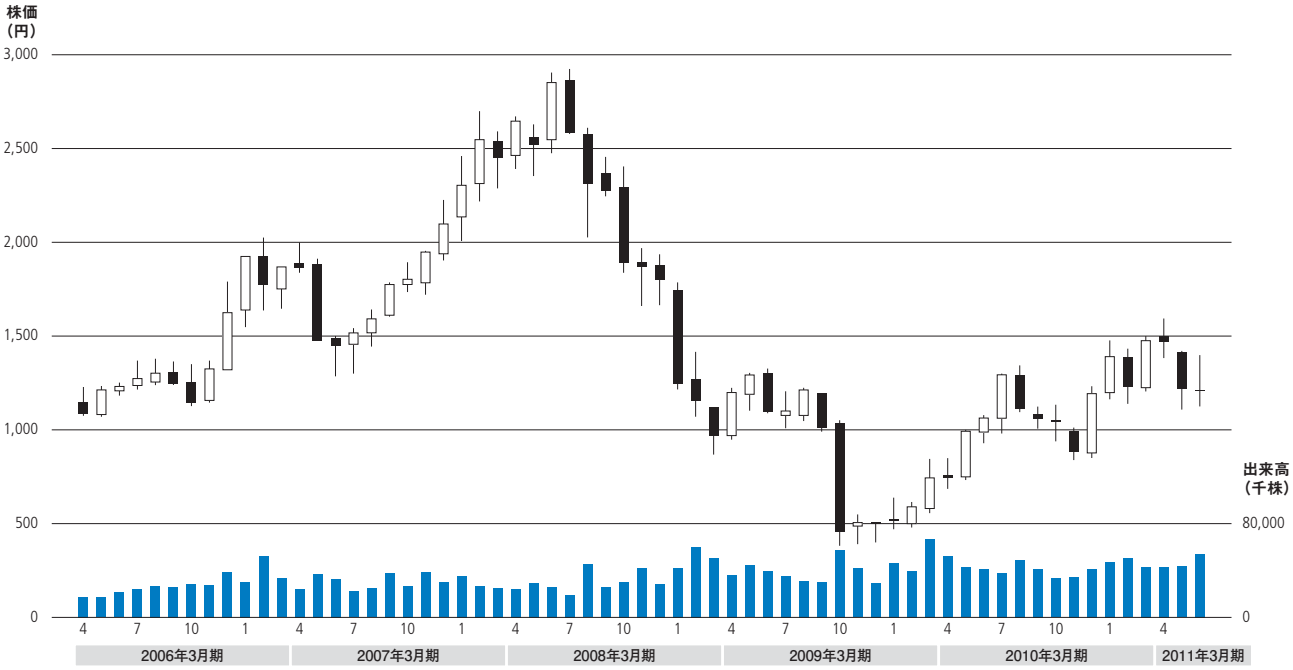


■大株主の状況（上位10名）

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,716	13.8
日本トラスティ·サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,836	11.4
株式会社 三井住友銀行	4,000	3.3
JPモルガン証券株式会社	3,137	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,047	2.5
株式会社 伊予銀行	3,000	2.4
日本生命保険相互会社	2,380	1.9
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,967	1.6
財団法人 佐藤交通遺児福祉基金	1,916	1.5
日本トラスティ·サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,610	1.3

(注) 当社は自己株式2,871,429株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
持株比率は自己株式を控除して計算しています。

■株価·出来高の推移



会社概要
Corporate Data

太陽誘電株式会社
2010年3月31日現在

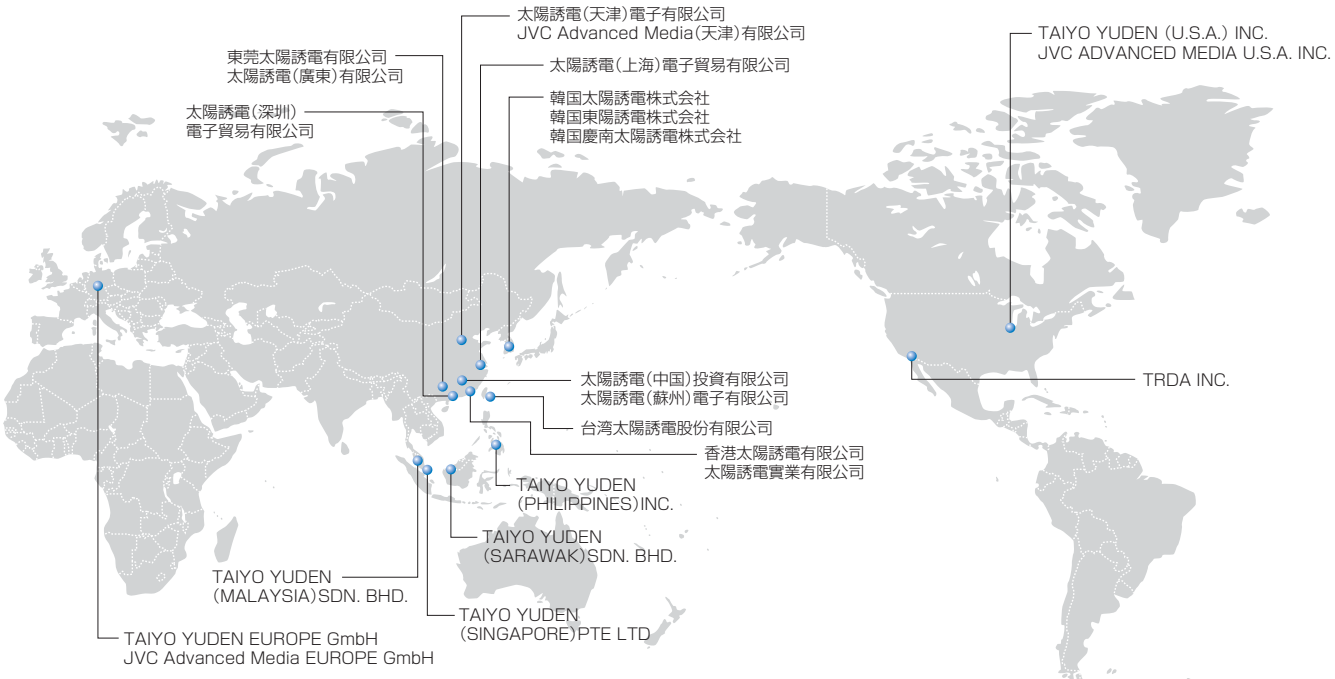
商号：太陽誘電株式会社
TAIYO YUDEN CO., LTD.
本社：〒110-0005　東京都台東区上野6丁目16番20号
電話　(03)3832-0101(大代表)
代表：代表取締役社長　　神崎　芳郎
設立：1950(昭和25)年3月23日

資本金　：235億57百万円
従業員数：17,836名(連結)　2,957 名(単体)
生産品目：セラミックコンデンサ、インダクタ、回路モジュール(電源、高周波)、光記録メディア、
高周波誘電体部品(アンテナ、フィルタ)、SAW／FBARデバイス、バリスタ、
エネルギーデバイス(ポリアセンキャパシタ、リチウムイオンキャパシタ)
URL　：http://www.ty-top.com/

■太陽誘電グループ子会社および関連会社　38社

〈国内〉15社

〈海外〉23社



http://www.ty-top.com/